

10年後の「南中」

マイノリティの生活と学力
—同和地区生徒は自立できたか—

徳田耕造（尼崎市立“南”中学校）

1 はじめに

同和対策特別措置法（1969 年）以降、30 年にわたって特別施策が続けられてきたことによって、同和地区の生活状況が改善されてきたことは、明らかである。なかでも、同和教育に関しては、「自立」と「啓発」という 2 つの課題に取り組み、大きな成果を上げてきた。

現在では、「啓発」に関して、1995 年からスタートした「人権教育のための国連 10 年」の影響もあり、同和教育は人権教育へと発展的に再構築され、人権教育基本方針等となっているところである。

一方、「自立」については、高等学校への進学率が上がったことなど格差は大きく解消し、成果がみられるものの、「中卒者の割合が高いこと、高校中退が多いこと、大学進学率が低いこと」などが課題として残されている。また、「学力保障という課題は、これまで同和教育では常に取り組みされてきたが、十分な成果をあげきれなかった」との見方もある。例えば、全国的な高等学校への進学率をみても、1975 年前後から 5 % 前後の格差がみられ、すでに 25 年も続いているのである。

そこで、本研究は尼崎市立“南”中学校（以下、南中という）を中心に 10 年前と比較して、同和地区生徒の「自立」はすすんでいるのかを「生活」と「学力」の両面から考察するものである。

2 南中における同和地区生徒の自立状況

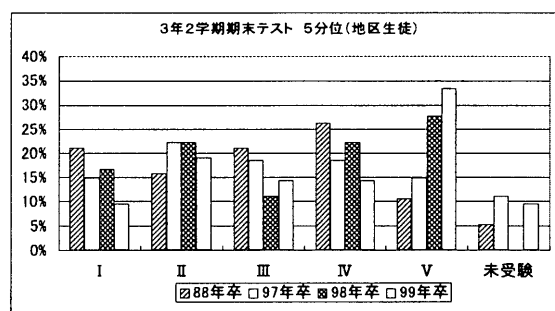
(1) 「生活」について

南中においては、1985 年から毎年 10 月上旬に、全校生徒を対象にした生活実態アンケート調査を実施している。まず、南中全体の

生徒がこの 10 年でどのように変化しているかを概観してみると、授業中の態度や授業の内容理解、「チャイム着席」等は若干よくなってきているものの、《家庭での学習時間》や《塾へいく生徒》が減少、《テレビの視聴時間》では増加など、“学力低下”への条件が揃っている。さらに、同和地区生徒と他の生徒の生活について比較してみると、《宿題をしない》《家庭学習は 30 分以下》《テレビ視聴時間が 3 時間以上》《朝食をとらない》などに関して、10 年前と同程度の格差が残っている。

(2) 「学力」について

つぎに、南中における地区生徒の相対的な学力を明らかにするため、五教科の学年順位を 5 分位してみると、1999 年度においては全学年において、低いところに偏っている。これを 1988 年卒業の 3 年生の成績と比較してみると、下のグラフのようになり、学力格差は拡大している。



これまでみてきたところによれば、少なくとも南中では、ここ 10 年の間に同和地区生徒の「生活」と「学力」において、格差は縮まっているとはいえ、全体として拡大していると考えられる。

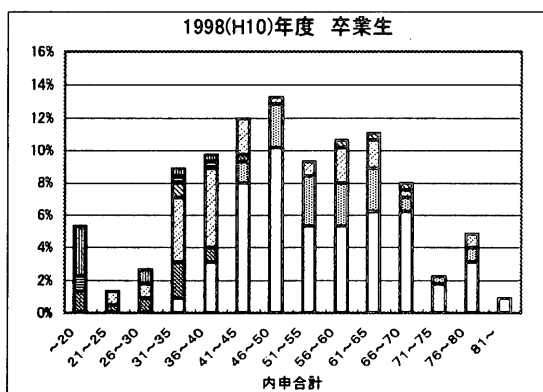
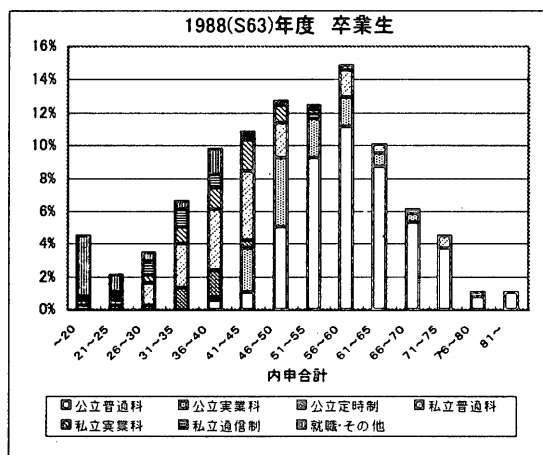
(3) 進学状況について

つぎに「学力」の結果である高等学校への進学状況を見てみる。まず、尼崎市では公立

の全日制普通科は総合選抜、その他の職業科等は単独選抜方式をとっている。南中においても、生徒の約半数は‘協力校’と言われる“南”高校へ進学することになる。

また同和地区生徒の進学率は、尼崎市全体ではここ10年のうち、5年間は市全体のそれを上回っており、また南中においても、3年間は全校の進学率を上回った。人数的なものもあり一概には言えないが、高等学校への進学率に関しては、全体として格差は縮まっている。南中における地区生徒は、その生活格差は残っており、学力格差は広がっているにもかかわらず、高校への進学率はよくなっているのである。

一方、内申合計別に進学状況をみると、ここ10年間にその傾向が大きく変化していることが判る。1988年には全日制公立普通科に進学できた生徒は、内申合計で45点以下は1.6%であり、中心は50台後半の生徒である。ところが10年後の1998年では45点以下の生徒が12%にもなっている。すなわち、



“南”高へのハードルが低くなっているのである。

このような現象が起こっている原因は、生徒数の減少によるものが大きい。尼崎市でも中学生の数は1985年の23,234人をピークに、この14年で中学生は半数以下になっている。もう一つの原因は、高校改革である。全日制単位制高校の設置や職業科の推薦枠拡大などがあり、従来の普通科高校への魅力が相対的に下がってきているのである。さらに、私立高等学校の生徒確保には経営そのものがかかってきており、熾烈なものがある。これらが複合的に絡み合って、同和地区生徒も含めた“学力の低い”生徒が結果的に高等学校へ進学できているのである。

3 まとめにかえて

ここまでをまとめてみると、少なくとも南中においては、ここ10年の間に同和地区生徒の「生活」および「学力」における「自立」が出来ているとは言えない。これまでつかわれてきた「進学率」というモノサシが、ここ10年ほどの急激な生徒数の減少という嵐のなかで、過去にあらわしてきたほど、正確に「自立」を証明するものにはなっていないのである。

一方、学校教育における積極的な差別解消策として、「同和加配教員」と「地区教育事業（解放学級）」があった。しかし、加配教員は減らされ、地区教育事業も参加生徒数が減少しており、先行きは不透明なものになっている。同和地区の保護者の生活についても、不況の影響もあり不安定な就労や離婚等の増加により、いわゆる二極分解が進行している。

今後は、荻谷のいう「入学が簡単になれば、それだけ努力へ向けての全体的な圧力が弱まり、階層の低い人たちから努力の手がゆるんでしまう」ことのないように、同和地区生徒を含めたマイノリティの「生活」と「学力」を、さらに丁寧に分析していく必要がある。